

いのちと地域を守る
311メディアネット

「体験型」訓練楽しく

東京・墨田区



体験型イベントを通して防災の大切さを子どもたちに啓発する自主防災組織ハンマーズの活動＝東京都墨田区

東日本大震災から7年、未曾有の被災を起点に全国各地で「いのちと地域を守る」取り組みが続く。避難の意識は十分か、伝承と人材育成は進んでいるか。「震災と同じ犠牲と混乱を繰り返さない」との誓いを共有する地方紙などの連携の輪「311メディアネット」が、最前線の報告を持ち寄り、合同で備えの強化を呼び掛ける。

311メディアネット 河北新報社が展開する防災巡回ワークショップ「むすび塾」を共催した全国の地方紙、放送局(地図参照)が参加。「共催のつながりを生かし、連携して防災機運を盛り上げよう」と各社が持ち寄った報告を基に、震災発生日前後に共通タイトルの特集や連載、番組を組む。



団地内避難 定着図る

相模原・南区



相模台グリーンパークの敷地内に確保された一時避難場所を示す看板＝相模原市

高度成長期以降、大都市郊外に開発された大規模団地。その一つ、相模原市南区の相模台グリーンパーク(約1600世帯)は東日本大震災後に避難対策を大きく見直した。住民の高齢化も踏まえ、被災後もなるべくとまる「団地内避難」の定着を図っている。

5階建てが約40棟連なる敷地の各所に立つ「一時避難場所」の看板。駐車場や広場など、七つある街区ごとに独自に定めた災害時の集会所だ。日頃共通の階段を利用する1〜5階の計10世帯を共助

の最小単位として、安全確認。その後、市の指定避難所へや被害状況の集約などを行

向かうのではなく、団地内で生活を続ける。可能な人は自宅に戻り、無理なら和室のある集会所に。

自治会と管理組合が2014年1月に発足させたグリーンパーク災害対策合同委員会の委員長として、見直しを旗振った竹内(三さん)が理由を説明する。「団地住民が押し寄せる。避難所がパンクしてしまふ。在宅避難か、それに近い形ができれば、住民の負担も少ない」

グリーンパークには約4000人が居住するが、市指定避難所の中学校で受け入れ可能な人数は1200人にとど

副キャプテンの村山(紀親)さん(48)は「防災倉庫に眠る道具を、遊びを通して身近に感じてもらいたい」と説明する。村山さんは石巻市出身。東日本大震災で知人が亡くなった。震災では、東京でも負傷者や家屋損壊の被害が発生した。組合員は震災前も防災訓練で救助を披露していたが、来場者は見ているだけのことが多かった。「震災時に人に頼れるとは限らない。一人一人が自分で命を守るようにするにはどうすべきかと考え」

2014年11月に実践重視のハンマーズを結成。被災地の福島、岩手県を訪れて支援活動や交流を続け、議論や勉強

「防災への関心の高さは感じるが、備蓄にはかなり気がいり、意識が高まったとは言いえない」と村山さんは言う。災害時にどう落ち合つか、何をどう逃げるかなど、家族や地域の人と相談を重ねる大切さを忘れてはならない。

「防災への関心の高さは感じるが、備蓄にはかなり気がいり、意識が高まったとは言いえない」と村山さんは言う。災害時にどう落ち合つか、何をどう逃げるかなど、家族や地域の人と相談を重ねる大切さを忘れてはならない。

広める 備え助け合い

いのちと地域を守る 311メディアネット

教育旅行を受け入れ

北海道南西沖地震から7月で25年が過ぎる。津波が直撃した奥尻島では次世代に教訓を伝えるため、島を挙げて防災学習を組み込んだ教育旅行を受け入れていた。参加校の中でも、函館市の函館ラ・サール高は2010年から毎年、1年生が訪れて、実践的な避難訓練を行っている。

「津波の発生があります。ただちに避難してください。防災サイレンが鳴り放送が流



れど、島内5カ所から住民で25年が過ぎる。津波が直撃した奥尻島では次世代に教訓を伝えるため、島を挙げて防災学習を組み込んだ教育旅行を受け入れていた。参加校の中でも、函館市の函館ラ・サール高は2010年から毎年、1年生が訪れて、実践的な避難訓練を行っている。

「津波の発生があります。ただちに避難してください。防災サイレンが鳴り放送が流



北海道奥尻島 避難所では段ボールで寝床を作り、市販の仮設トイレを組み合わせ、同校の井上誠教諭(41)は「生徒は卒業すると全国に散らばる。その場所で災害が起これば、若い彼らが中心となって対処しなければならぬ。得難い経験になったはずですが」と促している。

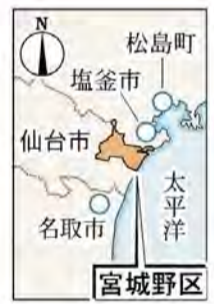
北海道南西沖地震は1993年7月12日午後10時17分に発生。マグニチュード(M)7.8。奥尻島の推定震度6。死者・行方不明者は道内と青森県で計230人。奥尻島には海抜20m超の津波が押し寄せ、火災も発生。死者・行方不明者は198人上った。

「あの日」の記憶朗読

東日本大震災で関連死を含め約9300人が犠牲になった仙台市で、草の根の震災伝承が続いている。

津波被災した住民の体験記をテーマにした朗読のついでに2013年に始まり、毎年3月に開く。「あの日」を思い起こし「同じ犠牲を繰り返さない」と誓う被災地発の取り組みだ。

6回目を迎える今年は、3日に宮城野区文化センターで実施し、地元の主婦ら13人が



1編ずつ計13編を読み上げた。乗っていた車ごと真つ黒い濁流にのまれ、「もう駄目だ」と死を覚悟した話。避難先の体育館で津波に襲われ、祖母を亡くした悲しむ。迫る火災の恐怖と寒さに震えた夜…。生々しい証言と修羅場を生き抜いた教訓をキター演奏などに乗せて伝えた。

主催は、市宮城野区地区婦人防火クラブ会員らでつくる「婦防みやぎの朗読会」。同クラブ支部が発行した体験文集から引いた。朗読は、ほんのり明かりを照らし、被災地への祈りを込めた歌を披露した出演者。あの日を語り継ぐ誓いを新たにした。3日、仙台市宮城野区文化センター



「地域で暮らす住民の体験だからこそ胸を打つ」と朗読会会長の野田幸代さん(66)。「風化に抗うためにも被災した一人一人の思いを紡ぎ、震災の記憶を後世につなげたい」と言う。

伝承の出発点 河北新報社・藤田和彦 朗読会はさまざまな震災体験を共有する場だ。体験を数多く知ることで次代に残す教訓に説得力が生まれる。シミュレーションで地道な取り組みだが、震災の教訓を伝承する出発点ともいえる。体験の分かち合いがもたらす力を信じている。

産官学民で弱点探る

2014年5月に一般公開された、昨年10月に5万人の来訪者を迎えた名古屋大減災館。建物全体を震度3程度に揺らすことができる仕掛けや、地下の免震装置をガラス張りにして見られるなどユニークな工夫を凝らしている。ここは発災はもろもろ人材育成の場であり、産官学民連携の拠点でもある。

昨年6月、愛知県、名古屋市、名古屋大、産業界が人と



予算を出し合い「あいち・なごや強靱化(きょうじんか)共創センター」を設立した。研究や支援などの機能を備え、中小企業や福祉施設、行政向けのBCP(事業継続計画)講習会を開き、被災時に企業が存続できるように、インフラやライフラインの脆弱性を探り、解消する研究も進めている。

センター設立のきっかけが、行政や産業、学術界の70組織が自ら弱点をさらけ出す「ホネの会」と、産業界の西三河9市1町と産業界が議論する「西三河防災減災連携研究会」だ。福和伸夫センター長は「皆が同じ船に



名古屋 乗っているという認識と本音を話せる信頼関係が醸成された結果、組織を越えた横断的議論ができるようになった。

今後30年で、最大80%の確率で起こるとされる南海トラフ巨大地震。広い想定被災地には日本の火力発電所の半数があり、自動車輸出量は9割、製造品出荷額も6割に上る。福和センター長は「ここがけたら国がなくなる。日本、世界に迷惑を掛けられないようにすることが役目」と話す。

危機感が起点 中目新聞社・塚田真裕 福和氏に「ホネの会」の設立経緯を聞いた。企業の防災担当者との酒席で電力会社は「災害時、電気は7週間ほだめ」。製造業は「ガス発電だから大丈夫」と言ったが、ガス企業は「ガスは電気がないとい作れない」。皆が言葉を失った。「このままじゃまずい」との危機感が出発点にある。

こうした教育旅行は05年から始め、これまで約3000人の児童生徒が参加。実施の中心となっている観光協会の佐野由緒事務次長(36)は「自分たちの経験を若い人たちに伝えたい。災害に備える意識を持ってほしい。実際にそれが生死を分ける」と強調している。

悲劇防ぎたい 北海道新聞社・日末隆徳 北海道新聞社「〇〇君が死んだ」。南西沖地震から8カ月後に青苗小学校が発行した作文集を、初めて読んだ。率直すぎる言葉が並び、やりきれない気持ちになる。同様の思いをさせないために、教訓を伝え続けなければならない。